

年収より多く捨てる?!

1店舗468万円の食品を捨てる大手コンビニ

食品ロス問題ジャーナリスト 井出留美



あなたはコンビニエンスストア（以下、コンビニ）でよく買い物しますか？今では全国に5万5657店舗のコンビニがあります^{*1}。私も出張の時、コンビニにはその地域の地方新聞が売られているので、よくお店をのぞいて買っています。

その名の通り便利なコンビニですが、公正取引委員会（以下、公取）が衝撃的なデータを発表しました。なんと大手コンビニ1店舗あたり、年間468万円の食品を捨てているというのです^{*2}。しかもこの値は平均値ではなく、中央値。もっと少ない店舗もある一方で、もっと捨てている店舗もあることを示しています。

私は「Yahoo!ニュース」で取材記事を書くため、2017年からコンビニの食品ロスの取材をしてきました。できる限り食品ロスを減らすべく努力している加盟店オーナーがいらっしやる反面、1店舗で月に120万円以上、すなわち年間で1500万円近

くの食品を捨てているコンビニもありました^{*3}。ですから公取の発表した「468万円」という値は自分の調査結果からも納得いく数字でした。一方、国税庁が毎年発表している、民間組織に勤める人の平均年収は458万円です^{*5}。つまり、1人の人間が働いて得る年収以上に相当する食料を、たった1店舗のコンビニで捨てているのです。

こんなに捨てても経営が成り立つ背景には、大手コンビニ特有のコンビニ会計があります。捨てても本部は損をしない会計システムだからです。ここで消費者が気づかなければならないのは、廃棄にかかるコストは、店も払う一方、われわれも食料品価格として無意識のうちに払わされているということです。企業は廃棄コストを負担しなければなりません、赤字になってまで経営し続けることはできません。誰からお金をもらうのか？客でしょう。

さらに、消費者が市区町村に納税した税金は、店で売れ残った食品を燃や

して処分するためにも使われている可能性があります。ほとんどの自治体では、コンビニやスーパーで売れ残った食品は、「事業系一般廃棄物」として収集されるものの、最終的には家庭ごみと一緒に焼却処分する自治体が多く、その処理には税金が使われています。たとえば東京都世田谷区の場合、1kgあたり63円です^{*6}。食品ロスを含む生ごみは、重量の80%以上が「水」。燃えにくいものを燃やすために、日本全体では一般廃棄物の処理に年間2兆1449億円もの税金が使われています^{*7}。

税金は家計と同じです。限られた財源で、雇用や福祉、教育、医療などの費用をまかっています。食品ロスを日々の生活からなくしたら、どれだけ費用が他の有用なことに充当できるでしょうか。家計も、税金も同じなのです。

【参考資料】
 ※1 JFAコンビニエンスストア統計調査月報（日本フランチャイズチェーン協会、2024年2月20日発表）
<https://www.jfa-fo.or.jp/particle/320.html>
 ※2 コンビニエンスストア本部と加盟店との取引等に関する実態調査について（公正取引委員会、2020年9月2日）
https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2020/sep/200902_1.html
 ※3 販売期限切れの弁当はどうなる？コンビニ

オーナー座談会でわかった「寄付は絶対しない」の理由とは（井出留美、Yahoo!ニュースエキスパート、2017年10月13日）
<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/020b033872e0e845c0703de0863a61b9aff>
 ※4 なぜコンビニは「見切りするより食品を捨てた方が本部が儲かる」の？見切り販売をさせない3つの事例とは（井出留美、Yahoo!ニュースエキスパート、2019年4月24日）
 ※5 令和4年分 民間給与実態統計調査（国税庁）
<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/minkan/gaiyou/2022.htm>
 ※6 事業系一般廃棄物ガイドブックP9（東京都世田谷区、2023年4月）
https://www.city.setagaya.lg.jp/mokujij/kurashi/004/005/001/400005059_d/dl/0pdf

※7 一般廃棄物の排出及び処理状況等（令和3年度）について（環境省、2023年3月30日）
https://www.env.go.jp/press/press_01383.html

【筆者紹介】
 井出留美（い・で・るみ）
 奈良女子大学食物学科卒、博士（栄養学／女子栄養大学大学院）、修士（農学／東京大学大学院農学生命科学研究科）。ライオン、青年海外協力隊、日本ケロッグ広報室長等歴任。東日本大震災食料支援での廃棄に衝撃を受け、(株)office 3.11を設立。食品ロス削減推進法成立に協力した。『賞味期限のウソ』（幻冬舎新書）、『捨てないパン屋の挑戦』（あかね書房）など著書多数。

さらに詳しくはWEBへ

イータックス 検索



法人会は会社経営の効率化のためにe-Taxの普及を支援しています。